

日本国環境大臣とインドネシア共和国海洋担当調整大臣 との共同声明（仮訳）

2019年6月27日、インドネシア共和国ルフット・パンジャイタン海洋担当調整大臣と日本国原田義昭環境大臣が、大阪において海洋環境に係る課題について議論を行った。

両大臣は、軽井沢町で開催したG20関係閣僚会合において合意した、海洋プラスチックごみに関する実効性のある新しい枠組や、「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づく取組の進展、同イニシアティブに基づく具体的な成果として海洋ごみに関する地域ナレッジセンターの設置に向けた取組を歓迎した。両大臣は、両国の海洋環境に関する現在の政策や協力について意見交換した。特に以下の課題について議論を行った。

(1) 廃棄物発電に関する協力

日本との協力により進めている西ジャワ州レゴック・ナンカ廃棄物発電官民連携（PPP）プロジェクトの進展を歓迎した。両大臣は、廃棄物発電に係る協力を通じて、廃棄物のエネルギーへの転換を進めるだけでなく、廃棄物を持続可能な形で処理する取組を加速できることを確認した。両大臣は、両国による新しい廃棄物発電プロジェクトを形成する可能性を追求することについて議論し、期待を表明した。

(2) 海洋ごみモニタリングに関する協力

両大臣は、海洋ごみモニタリング分野における日本環境省とインドネシア海洋調整府との実施取決めが署名されたことを歓迎した。

両大臣は、海洋ごみのモニタリングに関する協力を強化することの重要性について認識を共有した。

この点について、両大臣は下記の協力を深めることとした。

- 日本が提案したマイクロプラスチックごみのモニタリングに関するガイドラインを初めて適用する事例となる、日本とインドネシアの海洋ごみのモニタリングに関するパイロットプロジェクト
- 日本で実施するインドネシアの参加者に向けた現場とラボにおけるモニタリング能力向上のための研修
- パイロットプロジェクトを通じて得られた知見に基づく海洋ごみモニタリングのマニュアルの作成と意見交換に係る協力

(3) ASEAN+3における協力

さらに両大臣は、海洋ごみ対策に関する現状や優良な取組事例を共有するためのワークショップを共同で開催することを決定した。両大臣は、「ASEAN各国における陸域から海域を統合した政策アプローチと海洋ごみ対策に関する国別行動計画の策定に向けた能力向上に関するプログラム」を両国がリードして実施することを確認し、ASEAN+3において知見やノウハウを共有することを奨励した。

両大臣は、上記の二つの柱に関する協力の成果をASEAN+3にインプットし、域内で水平展開する考えを共有した。

両大臣は、持続可能な開発に向けたこれらの協力を強化することを表明するとともに、定期的にハイレベルな会合においてフォローアップすることとした。